

〈同友会の動き〉

▶方針学習会(1/31)
2020年度方針を
新年度役員139名が学ぶ



▲愛知学院大学
「社長と語る就職ガイダンス」(2/17)
共同求人参加企業21社が出席し、
学生23名が来場

- 12日 名古屋市中企業振興センターからの要請で、新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケートを実施(18日迄)。回答した企業のうち3割が影響ありと回答
- 24日 臨時の正副代表理事会を開催。翌25日から4月3日までの会合・行事等のすべての中止または延期を決定
- 25日 愛知中小企業家同友会の当面の対応についてのお願い<第1報>
- 28日 各支部・地区総会に関するガイドライン

- 2日 中小企業向け支援施策等のご案内<第2報>
- 5日 同<第3報>
- 9日 同<第4報>
- 12日 同<第5報>
- 16日 2月末景況調査、緊急政策要望・提言を記者発表
- 17日 代表理事からのメッセージ
- 18日 中小企業向け支援施策等のご案内 <第6報>



▲同友Aichi号外を発行(4/1)
新型コロナウイルス感染拡大で
合同入社式、新入社員共有研修会が
中止となり、各社の新入社員へ
に向けたエールとして号外を発行

- 6日 「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート」調査結果を発表
- 7日 緊急事態宣言発出に寄せて(専務理事談話)を発表
- 10日 緊急事態宣言の概要と支援施策情報の更新<第9報>
- 17日 緊急事態宣言(休業要請)と支援施策情報の更新、休業協力金等について<第10・11報>
- 30日 代表理事からのメッセージ 新型コロナウイルス感染拡大に関する中長期的対応についてのご連絡<第12報>
「新型コロナウイルス感染症の長期化を想定した基本的対応方針」を策定、9月30日までの集合型会合を見合わせ
新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急政策要望・提言 <第2次>

- 1日 緊急事態宣言の延長に寄せて(専務理事談話)を発表
- 7日 支援施策情報の更新<第13報>
- 15日 緊急事態宣言の一部(39県)解除に寄せて(専務理事談話)を発表
- 18日~27日 新型コロナ緊急アンケート(第2回)を実施
- 27日 「6月1日からの対面型活動の一部解除」を発表
5月末景況調査「急降下する景気
~調査開始以来最大の下げ幅となった『業況判断』DI」
新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急政策要望・提言 <第3次>



▲TokoToko CAR マルシェ in 常滑 (5/17, 5/24, 5/31)
苦境に立つ飲食業関連の企業で
「飲食業関連研究会」を立ち上げ、
5月後半の毎日曜日に
ドライブスルー方式のマルシェを開催

PLAY BACK 2020

~写真で見る愛知同友会

新型コロナウイルス感染拡大により、予定の大幅な見直しを迫られた2020年。会活動の写真を社会の出来事も含めて紹介します。

(2020年12月17日現在)

1月

〈社会の動き〉

- 14日 WHOが新型のコロナウイルスが検出されたことを確認
- 16日 中国・武漢市から帰国した男性の同ウイルス感染を発表。日本での初の感染者
- 23日 中国が武漢市の完全封鎖を実施
- 26日 愛知県内で初の感染者(中国籍)を確認
- 28日 新型コロナウイルス感染症が日本で指定感染症に定められる(2月1日施行)
- 29日 日本政府が武漢市に滞在する邦人をチャーター機で移送。2月17日までに5便。

2月

- 2日 クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に寄港
- 11日 WHOが新型コロナウイルス感染症の正式名称を「COVID-19」とすると発表
- 17日 藤田医科大学岡崎医療センターが、ダイヤモンド・プリンセス号で無症状病原体保有者の乗客乗員、濃厚接触者の受け入れを発表。19日未明より受け入れを開始
- 26日 安倍首相が全国的なスポーツ、文化イベント等の2週間の中止または延期を要請
- 27日 安倍首相が全国の公立学校の3月2日からの臨時休校を要請



▲女性活躍へ向けて(2/17)
青山桂子愛知県副知事(左)が
加藤会長に要請書を手渡す

3月

- 6日 名古屋市が市内一部のデイサービス施設に対し7日から2週間の休業を要請
- 9日 政府専門家会議が、感染が確認された場所で「密閉」「密集」「密接」の共通項があること、イベント自粛や一斉休校を19日頃まで延期要請の見解を出す
- 24日 東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定



▲新入社員共有研修会(4/2~3)
恒例の集合研修は中止になるも、各社が連帯の力で新入社員研修を開催
(上:トヨコン・三和梱包運輸の合同研修、
下:協栄産業・水野工業・宝製作所の合同研修)

4月

- 4日 東京都で1日の新規感染者数が初めて100人を超える(118人)
- 7日 緊急事態宣言発令(5月6日まで。東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県が対象)
- 9日 大村秀章愛知県知事が、10日午後より県として独自に「非常事態宣言」を出し、県民に対して不要不急の外出や移動の自粛を求める考えを示す(5月6日まで)
- 16日 緊急事態宣言を全国に拡大(5月6日まで)。これまでの7都府県に加え、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都の6道府県を加えた13都道府県が「特定警戒都道府県」と位置づけられた
- 17日 東京都で1日の新規感染者数が初めて200人を超える(206人)

5月

- 4日 緊急事態宣言を31日まで延長することが決定
- 14日 愛知県を含む39県で緊急事態宣言を解除。これを受け、大村愛知県知事が、県独自の緊急事態措置を31日まで継続することを発表
- 21日 大阪・京都・兵庫の3府県で緊急事態宣言を解除
- 25日 埼玉・千葉・東京・神奈川・北海道で緊急事態宣言が解除され、全面的に解除される
- 26日 全国で緊急事態宣言が解除されたことに伴い、愛知県緊急事態宣言を解除



▲各地区の有志で医療物資を寄贈(左:港地域研究会、右:岡崎地区有志)